

2000年代の日本の地域別受益負担の構造

中 村 研 二

1. はじめに

2000年代の日本の地域は、人口減少、財政制約、国際化という大きな変化に直面している。その中で、2001年からの三位一体改革等小泉構造改革、地域格差是正政策や産業立地政策の縮小・廃止、2011年からの東日本大震災の復興政策、2013年からのアベノミクスの経済政策の中での地方創生等が行われている。このような2000年代の日本の地域をめぐる環境変化と地域開発政策の転換は、地域にどのような変化をもたらしたのであろうか。そこで、本稿では、2000年代の日本の地域別受益負担の構造変化の推計により日本の地域にどのような変化がもたらされたかを検討する。

具体的には、①地域受益負担分析の方法整理、②2000年代の地域経済の構造分析、③地域別受益負担推計と推計結果の分析により、地域をめぐる環境変化と地域開発政策転換による機能の変化が地域別受益負担にどのような変化をもたらしたのかについて分析を行う。

2. 地域別受益負担の方法整理

(1) 先行研究

各地域は、政府部門に対し国税、地方税を支払うことで地域への公共サービス、公共投資に対する負担を行い、政府部門から公共サービス、公共投資を受けることで受益している。しかし、地域の政府部門の経済活動は、公共サービス、公共投資とも国と地方自治体の両方により行われている。また、負担についても、地域住民、企業は、国に国税、地方自治体に地方税を支払っている。このように、地域の政府部門の経済活動が国と自治体に分かれている結果、国と自治体をあわせて地域全体で、受益総額、負担総額の大きさを推計しなければ各地域の受益・負担状況を把握できない状況にある。このため、地域別受益負担分析について、今まで様々な分析が行われてきた。代表的な分析として、石宏光・長谷川正・秦邦昭・山下道子(1983)が国の一般会計の地域別受益負担分析の嚆矢となり、その後、林宣嗣・林宏昭・斉藤哲夫・菅田詳・倉知靖博・斉藤秀夫・中山博喜・小野博(1997)が、国の一般会計と地方財政をあわせて、地域全体の受益・負担構造を

推計する基本的な方法を確立した。その後、様々な地域別受益負担の分析が行われている。⁽¹⁾

(2) 本研究による地域別受益負担推計方法 (表 1)

本研究では、先行研究の地域別受益・負担推計の方法を踏まえて以下の方針で推計を行うこととする。まず、①集計対象は、国(一般会計)と地方自治体会計を対象とする。次に、②受益は、国、自治体の歳出のうち税負担で賄う形で運用されている業務を国、自治体の歳出から推計する。負担は、国、自治体の税収とマクロ的には税収不足分を他部門から資金調達したものである国債・地方債純増減(公債金－国債費・公債費)の合計とする。③当該年度の税負担による受益負担構造を分析するため、国、自治体の税負担以外で行われる業務見合の費用(国では官業益金及収入、政府資産整理収入、雑収入、前年度剰余金受入、都道府県市町村では繰入金、繰越金、諸収入、使用料、手数料、財産収入、寄付金等)を受益から除く。④当該年度の受益負担を推計するため、過年度の受益に対する負担(国では国債費、地方では公債費)を受益から除き、負担からは公債金を除いて集計した上で、国債・地方債純増減(公債金－国債費・公債費)を負担に加える形で処理する。⑤国、都道府県、市町村間の重複部分(国から地方への財政トランスファー分、都道府県から市町村への財政トランスファー分)を除いて集計する。⑥国にかかる受益、負担を地域別に配分するために、国の一般会計による支出を都道府県人口割、都道府県内総生産(GRP)割、都道府県のハード投資構成比割等一定の方法で地域配分することとした。

具体的計算は、表 1 のとおりである。なお、集計にかかるデータは、総務省「地方財政統計年報」、「地方財政白書」、財務省 HP「毎年度の予算・決算」、内閣府「県民経済計算年報」を利用している。

①受益

都道府県別受益の計算は、国単独支出(税負担以外で行われる業務見合の費用と国から地方への財政トランスファーを除いたもの)、国から地方への財政トランスファー、自治体単独支出(税負担以外で行われる業務見合の費用と国から地方への財政トランスファーを除いたもの)の3つにわけて推計する。

・都道府県別受益計

= 国単独支出の都道府県別案分 + 国から地方への財政トランスファーの都道府県別集計 + 自治体単独支出の都道府県別集計

(国単独支出の都道府県別案分)

国単独支出は、以下の通り、一般会計支出から税以外業務支出見合分、過年度の受益に対する負担、国・地方の重複計上分を除いて計算する。

・国単独支出 = 一般会計支出 - 税以外業務支出見合分(官業及益金収入、政府資産整理収入、雑収入、前年度剰余金受入) - 過年度の受益に対する負担(国債費) - 重複計上分(国庫支出金、地方交付税)

上記で計算された国単独支出を公共事業に支出されたハード経費とそれ以外の一般行政サービスや外交等共通サービスに支出されたソフト経費にわけ、以下の形で各地域に配分する。公共事業等ハード経費については、各地域の公共事業構成比（ここでは、普通建設事業国庫支出金の都道府県別構成比）で案分し、それ以外のソフト経費については各地域の人口で案分する。

・国単独支出額＝国直轄のハード経費＋国直轄のソフト経費・共通経費（外交等）

・国直轄のハード経費の都道府県別案分

＝（公共事業関係費－普通建設事業負担金（国庫支出金））

×各都道府県・市町村国庫支出金（普通建設事業）／国庫支出金（普通建設事業計）

・国直轄のソフト経費・共通経費（外交等）の都道府県別案分

＝（国単独支出－国直轄ハード経費）×都道府県人口／全国人口

以上の計算から、国単独支出の都道府県別案分は以下の通りとなる。

・国単独支出の都道府県別案分

＝国直轄のハード経費の都道府県別案分＋国直轄のソフト経費・共通経費（外交等）の都道府県別案分

（国から地方への財政トランスファーの都道府県別集計）

地方財政統計年報の都道府県、市町村の歳入の部のデータを利用し以下の歳入を都道府県別に集計する。まず、国から各都道府県庁への財政トランスファーは以下の形で計算する。

・都道府県庁別財政トランスファー

＝国庫支出金＋地方交付税交付金＋交付金（地方特例、交通安全対策、国有提供施設）＋地方譲与税

次に、国から都道府県所在市町村への財政トランスファーは、以下の形で都道府県所在市町村分を集計して計算する。

・都道府県所在市町村財政トランスファー

＝国庫支出金＋地方交付税交付金＋交付金（利子割、配当割、株式等譲渡所得割、分離課税所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、特別地方消費税、自動車取得税、軽油引取税、地方特例、交通安全対策、国有提供施設等所在市町村助成）＋地方譲与税

よって、国から地方への財政トランスファーの都道府県別集計は上記の計算より以下の形となる。

・国から地方への財政トランスファーの都道府県分集計

＝都道府県庁別財政トランスファー＋都道府県所在市町村財政トランスファー

（自治体単独支出の都道府県別集計）

地方財政統計年報の都道府県、市町村の歳入の部のデータを利用し以下の形で都道府県別に集計する。まず、都道府県庁別自治体単独支出は以下の形で計算する。

・都道府県庁別自治体単独支出＝都道府県自治体歳出－税以外業務支出見合分（繰入金、繰越金、諸収入、使用料、手数料、財産収入、寄付金）－過年度の受益に対する負担（公債費）－重複計上分（都

道府県支出金)－国から都道府県への財政トランスファー

次に、都道府県所在市町村単独支出は以下の形で集計して計算する。

・都道府県所在市町村単独支出＝都道府県所在市町村自治体歳出－税以外業務支出見合分(繰入金、繰越金、諸収入、使用料、手数料、財産収入、寄付金)－過年度の受益に対する負担(公債費)
－国から市町村への財政トランスファー

よって、自治体単独支出の都道府県別集計は、以上の計算より以下の形となる。

・自治体単独支出の都道府県別集計
＝都道府県庁別自治体単独支出＋都道府県所在市町村単独支出

②負担

国税、地方税等負担の都道府県別集計は以下の形で集計する。

(国税等負担の都道府県別案分)

国税については、都道府県別 GRP で都道府県別に案分する。国債純増(公債金－国債費)についても、都道府県別 GRP で案分する。

・国税等負担の都道府県別案分
＝国税×都道府県別 GRP / GDP + 国債純増×都道府県別 GRP / GDP

(自治体地方税等の都道府県別集計)

地方税については、都道府県の地方税と当該都道府県所在市町村の地方税を都道府県別に集計する。地方債純増(公債金－公債費)についても同様に都道府県別に集計する。

・自治体地方税等の都道府県別集計
＝都道府県地方税＋都道府県地方債純増＋都道府県内所在市町村地方税計＋都道府県内所在市町村地方債純増計

よって、国税・地方税等負担の都道府県別集計は以下の通りとなる。

・国税・地方税等負担の都道府県別集計
＝国税等負担の都道府県別案分＋自治体地方税等の都道府県別集計

(諸係数計算)

諸係数計算は、以下のとおりである。

- ・都道府県別純受益＝都道府県別受益－都道府県別負担
- ・都道府県別受益負担率(%)＝都道府県別受益／都道府県別負担×100
- ・都道府県別1人当受益額、負担額、純受益額はそれぞれ人口で割って計算する。

表1 受益・負担の計算方法

		計算方法	出典
受益	国単独支出	<ul style="list-style-type: none"> ・国単独支出 = 一般会計支出 - 税以外業務支出見合分（官業益金及収入、政府資産整理収入、雑収入、前年度剰余金受入） - 過年度の受益に対する負担（国債費） - 重複計上分（国庫支出金、地方交付税） ・国単独支出 = 国直轄のハード経費 + 国直轄のソフト経費・共通経費（外交等） ①国直轄のハード経費の都道府県別案分 =（公共事業関係費 - 普通建設事業負担金（国庫支出金））× 各都道府県・市町村国庫支出金（普通建設事業） / 国庫支出金（普通建設事業計） ②国直轄のソフト経費・共通経費（外交等）の都道府県別案分 =（国単独支出 - 国直轄ハード経費）× 都道府県人口 / 全国人口 ・国単独支出の都道府県別案分 = ①国直轄のハード経費の都道府県別案分 + ②国直轄のソフト経費・共通経費（外交等）の都道府県別案分 	財務省HP「毎年度の予算・決算」、内閣府「県民経済計算年報」、総務省「地方財政統計年報」、「地方財政白書」
	国から地方への財政トランスファー	<ul style="list-style-type: none"> ①都道府県庁別財政トランスファー = 国庫支出金 + 地方交付税交付金 + 交付金（地方特例、交通安全対策、国有提供施設） + 地方譲与税 ②都道府県所在市町村財政トランスファー = 国庫支出金 + 地方交付税交付金 + 交付金（利子割、配当割、株式等譲渡所得割、分離課税所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、特別地方消費税、自動車取得税、軽油引取税、地方特例、交通安全対策、国有提供施設等所在市町村助成） + 地方譲与税 ・国から地方への財政トランスファーの都道府県分集計 = ①都道府県庁別財政トランスファー + ②都道府県所在市町村財政トランスファー 	総務省「地方財政統計年報」
	自治体単独支出	<ul style="list-style-type: none"> ①都道府県庁別自治体単独支出 = 都道府県自治体歳出 - 税以外業務支出見合分（繰入金、繰越金、諸収入、使用料、手数料、財産収入、寄付金） - 過年度の受益に対する負担（公債費） - 重複計上分（都道府県支出金） - 国から都道府県への財政トランスファー ②都道府県所在市町村単独支出 = 都道府県所在市町村自治体歳出 - 税以外業務支出見合分（繰入金、繰越金、諸収入、使用料、手数料、財産収入、寄付金） - 過年度の受益に対する負担（公債費） - 国から市町村への財政トランスファー ・自治体単独支出の都道府県別集計 = ①都道府県庁別自治体単独支出 + ②都道府県所在市町村単独支出 	総務省「地方財政統計年報」
負担		<ul style="list-style-type: none"> ①国税等負担の都道府県別案分 = 国税 × 都道府県別 GRP / GDP + 国債純増 × 都道府県別 GRP / GDP ②自治体地方税等の都道府県別集計 = 都道府県地方税 + 都道府県地方債純増 + 都道府県内所在市町村地方税計 + 都道府県内所在市町村地方債純増計 ・国税、地方税等負担の都道府県別推計 = ①国税等負担の都道府県別案分 + ②自治体地方税等の都道府県別集計 	財務省HP「毎年度の予算・決算」、内閣府「県民経済計算年報」、総務省「地方財政統計年報」

出典：筆者作成

3. 2000年代の地域経済の構造

(1) 地域開発政策の変更

2000年代の日本の地域は、人口減少、財政制約、国際化という大きな変化に直面している。その中で、2001年からの小泉内閣による国庫補助負担金の廃止・縮減、税財源の移譲、地方交付税の一体的な見直しの三位一体改革が行われた。国土開発では2005年に国土総合開発法が改正され国土形成計画法となり、国土の均衡ある発展等の開発中心主義から転換し、その中で地域開発ブロック法も廃止され国と地方の協働によるビジョンづくりの形となった。こうして従来の国土開発計画による地域づくりから国土形成計画（1次2006年 2次2015年）によるものに変更された。また、産業立地政策では地域格差是正の方向性に変更され、従来の産業立地政策の縮小・廃止として、2001年に新産業都市建設促進法、工業整備特別地域整備促進法の廃止、2002年に工業等制限

法、工場等制限法の廃止、2006年に工業再配置法の廃止が行われた。そして2007年の企業立地促進法、その改正である2017年の地域未来投資促進法の形となっている。地域振興政策については、過疎法、離島振興法、半島振興法、山村振興法等の従来からの条件不利地域振興法は継続しているものの、新しい地域振興政策として、1998年の中心市街地活性化法、2002年の都市再生特別措置法、2003年の構造改革特別区域法、2005年の地域再生法、2011年の総合特別区域法、2013年からのアベノミクスの経済政策の中で2013年の国家戦略特別区域法、2014年の地方創生関連二法（まち・ひと・しごと創生法、地域再生法改正）による地方創生の政策が実施された⁽²⁾。

このような地域開発政策の変化の中で、地域の受益負担構造はどのように変化したのであろうか。三位一体改革による税財源の地方への移管後、制度の大規模な変更はないが、国から地方への財政トランスファーの制度のもとで、上記の地域開発政策の変更を受けて具体的に地域の受益負担構造はどのように変化したのであろうか。既存の制度の中での受益負担構造の変更は、受益面では、①各地域での国の関連する公共投資等プロジェクトの量の変更、②アベノミクスの地域政策等を反映した国庫支出金等財政トランスファーの変更（既存制度の補助率等変更による金額変更や交付金新設・廃止等）、③ナショナルミニマムを保証する地方交付税の金額算定に必要な基準財政需要額の変更（単価改定等）があり、負担面では、経済状況や増減税等の税率変更等による税収変更があるが、これらに加え、2011年の東日本大震災対応による東北地域への復興関連政策の影響が考えられる。本稿では、地域別受益負担構造を推計した上で以上の点を踏まえ内容を検討していくこととする。

(2) 実績

①日本の都道府県別実質成長率率推移（表2）

日本の都道府県別実質 GRP について、2005/2000、2010/2005、2015/2010、2017/2015の4期につき、年平均成長率をみたのが表2である。2005/2000は、成長率をみると、高い順では、①愛知県、②三重県、栃木県、④沖縄県、⑤岡山県である。低い順では、①高知県、②愛媛県、青森県、④島根県、⑤鳥取県である。

2010/2005は、成長率をみると、高い順では①三重県、②滋賀県、山梨県、④茨城県、長崎県である。低い順では、①鳥取県、②富山県、③東京都、愛知県、高知県である。

2015/2010は、成長率をみると、高い順に①宮城県、②沖縄県、③岩手県、愛知県、⑤石川県である。低い順では①福井県、②和歌山県、③山口県、④奈良県、⑤山梨県である。

2017/2015の成長率をみると、高い順では①山口県、②山形県、③滋賀県、④茨城県、⑤熊本県となり、低い順では①青森県、②和歌山県、③島根県、④宮城県、福島県となっている。このようにみていくと、一部変化はあるものの平均してマイナス成長や低成長の地域と高い成長を続ける地域があり、成長地域と衰退地域があることがわかる。

表2 都道府県実質成長率推移（年平均）

				2005/2000	2010/2005	2015/2010	2017/2015
都道府県	北海道			-0.2%	-0.8%	0.7%	0.1%
	青森県			-0.9%	0.9%	0.7%	-1.6%
	岩手県			0.0%	-1.0%	2.3%	0.6%
	宮城県			0.3%	-0.6%	3.4%	0.0%
	秋田県			1.0%	-0.3%	0.3%	2.3%
	山形県			0.9%	0.5%	1.1%	4.0%
	福島県			1.4%	-0.6%	2.0%	0.0%
	茨城県			-0.1%	1.1%	0.9%	3.3%
	栃木県			2.3%	0.9%	1.2%	1.5%
	群馬県			0.1%	0.9%	1.4%	2.4%
	埼玉県			1.6%	0.5%	1.1%	2.1%
	千葉県			0.6%	0.8%	0.8%	1.3%
	東京都			1.6%	-0.8%	1.3%	0.7%
	神奈川県			1.2%	0.2%	0.6%	2.1%
	新潟県			0.8%	-0.6%	0.2%	1.0%
	富山県			0.9%	-1.0%	0.4%	0.5%
	石川県			0.2%	0.0%	1.7%	0.9%
	福井県			0.5%	1.0%	-1.4%	1.0%
	山梨県			-0.2%	1.5%	0.0%	2.8%
	長野県			1.0%	0.1%	0.9%	1.2%
	岐阜県			0.9%	-0.1%	0.4%	1.8%
	静岡県			0.9%	-0.4%	0.3%	1.6%
	愛知県			3.1%	-0.8%	2.3%	1.6%
	三重県			2.3%	2.0%	0.5%	2.4%
	滋賀県			1.9%	1.5%	0.1%	3.4%
	京都府			0.8%	0.3%	1.3%	1.5%
	大阪府			0.4%	-0.6%	0.7%	1.4%
	兵庫県			0.5%	0.8%	0.8%	1.4%
	奈良県			0.3%	-0.5%	-0.3%	1.9%
	和歌山県			0.9%	-0.4%	-0.7%	-0.4%
	鳥取県			-0.5%	-1.1%	0.6%	2.0%
	島根県			-0.6%	0.4%	0.7%	-0.3%
	岡山県			1.4%	-0.2%	1.5%	0.1%
	広島県			1.0%	-0.4%	1.5%	0.8%
	山口県			0.9%	0.0%	-0.5%	4.6%
	徳島県			0.9%	1.0%	0.9%	0.9%
	香川県			-0.1%	0.5%	0.7%	1.2%
	愛媛県			-0.9%	0.2%	0.3%	2.2%
	高知県			-1.7%	-0.8%	0.8%	0.3%
	福岡県			1.5%	0.3%	0.3%	1.6%
	佐賀県			0.2%	0.5%	0.4%	1.1%
	長崎県			1.2%	1.1%	0.4%	0.6%
	熊本県			1.1%	0.6%	0.6%	3.2%
	大分県			0.5%	1.0%	0.4%	0.8%
	宮崎県			0.8%	0.8%	1.5%	1.1%
	鹿児島県			0.1%	0.4%	1.2%	1.6%
	沖縄県			1.5%	0.8%	2.4%	2.4%
全国計				1.0%	-0.1%	1.0%	1.4%

出典：内閣府「県民経済計算年報」より計算

② 1人当県民所得の変化と変動係数 表3 1人県民所得の推移と変動係数

(単位:千円)

数(表3)

次に、1人当県民所得の変化と変動係数の推移をみたのが表3である。1人当県民所得の格差をみるために、格差を示す変動係数の推移をみると、2000年、2005年、2010年、2015年、2017年で地域間格差を示す変動係数は、0.142→0.175→0.180→0.174→0.157と推移しており、2000～2010年代に都道府県間格差がひろがり、2015～2017年代に格差が縮まっていることがわかる。その上位、下位の地域を見てみると、2000年は、高い順では①東京都、②愛知県、③神奈川県、④静岡県、⑤滋賀県である。低い順では、①沖縄県、②長崎県、③宮崎県、④熊本県、⑤鹿児島県である。

2005年は、高い順では①東京都、②愛知県、③静岡県、④富山県、⑤滋賀県である。低い順では、①沖縄県、②長崎県、③青森県、④宮崎県、⑤島根県である。

2010年は高い順では①東京都、②愛知県、③福井県、④富山県、⑤静岡県である。低い順では、①沖縄県、②鳥取県、③鹿児島県、④宮崎県、⑤秋田県である。

2015年は高い順では①東京都、②愛知県、③栃木県、④静岡県、⑤富山県である。低い順では、①沖縄県、②鳥取県、③鹿児島県、④宮崎県、⑤熊本県である。

	2000	2005	2010	2015	2017
北海道	2,722	2,589	2,379	2,597	2,682
青森県	2,409	2,220	2,262	2,489	2,490
岩手県	2,613	2,386	2,275	2,667	2,772
宮城県	2,760	2,615	2,389	2,941	2,944
秋田県	2,454	2,346	2,242	2,478	2,699
山形県	2,586	2,457	2,424	2,639	2,923
福島県	2,908	2,726	2,430	2,877	2,971
茨城県	3,027	2,944	2,785	3,070	3,306
栃木県	3,083	3,159	3,013	3,319	3,413
群馬県	2,975	2,884	2,761	3,145	3,325
埼玉県	3,079	2,955	2,708	2,945	3,067
千葉県	3,121	3,015	2,828	3,047	3,193
東京都	4,619	5,189	5,138	5,535	5,427
神奈川県	3,431	3,146	3,007	3,118	3,227
新潟県	2,838	2,760	2,575	2,767	2,873
富山県	3,216	3,412	3,085	3,278	3,319
石川県	3,107	3,034	2,536	2,869	2,962
福井県	2,941	2,863	3,198	3,173	3,265
山梨県	2,927	2,753	2,739	2,772	2,973
長野県	3,131	2,894	2,597	2,850	2,940
岐阜県	2,854	2,836	2,572	2,753	2,849
静岡県	3,401	3,463	3,044	3,302	3,388
愛知県	3,433	3,572	3,122	3,694	3,685
三重県	2,981	3,194	2,872	2,955	3,111
滋賀県	3,321	3,321	3,015	3,092	3,290
京都府	2,949	2,981	2,660	2,906	3,018
大阪府	3,180	3,167	2,889	3,079	3,183
兵庫県	2,929	2,872	2,680	2,844	2,966
奈良県	2,879	2,770	2,399	2,489	2,600
和歌山県	2,518	2,701	2,630	2,750	2,797
鳥取県	2,603	2,492	2,104	2,334	2,485
島根県	2,585	2,317	2,311	2,511	2,553
岡山県	2,750	2,853	2,428	2,753	2,839
広島県	3,130	3,177	2,701	3,057	3,167
山口県	2,882	2,966	2,835	2,876	3,258
徳島県	2,766	2,760	2,735	2,998	3,091
香川県	2,817	2,764	2,663	2,918	3,018
愛媛県	2,641	2,517	2,376	2,530	2,741
高知県	2,422	2,400	2,242	2,524	2,650
福岡県	2,742	2,816	2,676	2,768	2,888
佐賀県	2,561	2,589	2,425	2,562	2,630
長崎県	2,284	2,211	2,321	2,441	2,571
熊本県	2,386	2,355	2,252	2,409	2,613
大分県	2,801	2,634	2,450	2,605	2,710
宮崎県	2,328	2,231	2,121	2,367	2,487
鹿児島県	2,395	2,350	2,109	2,338	2,492
沖縄県	2,098	2,042	1,975	2,192	2,349
全県計	3,122	3,137	2,944	3,208	3,304
標準偏差	406	495	474	499	469
平均	2,863	2,823	2,638	2,864	2,983
変動係数	0.142	0.175	0.180	0.174	0.157

出典：内閣府「県民経済計算年報」より計算

2017年をみると、高い順では①東京都、②愛知県、③栃木県、④静岡県、⑤群馬県となっている。低い順では①沖縄県、②鳥取県、③宮崎県、④青森県、⑤鹿児島県となっている。

このようにみていくと、一部変化はあるものの1人当県民所得平均が低い地域のグループと高い地域のグループがあり、固定化していることがわかる。

4. 地域別受益負担推計

ここでは、地域別受益負担を推計し、推計結果の分析により、地域をめぐる環境変化と地域開発政策転換が、地域受益負担にどのような変化をもたらしたのかについて分析を行う。

(1) 推計結果 都道府県別受益負担の構造

都道府県別受益負担の構造の推計結果が、表4～表7である。表では、都道府県別に受益計とその内訳（国単独支出、国から地方への財政トランスファー、自治体単独支出とそれぞれの構成比）、負担計とその内訳（税負担、債券純増）とそれぞれの構成比、純受益、受益／負担率（%）、1人当受益、1人当負担、1人当純受益を記載している。

①2005年（表4）

2005年の特徴は、受益／負担率は、高い順に①沖縄県、②高知県、③島根県、④長崎県、⑤鹿児島県となっている。1人当受益は、高い順に、①島根県、②福井県、③高知県、④沖縄県、⑤秋田県となっている。このように、受益／負担率、1人当受益とも福井県は例外となるが、1人当県民所得が小さい地域が上位となっている。一方、1人当負担は、高い順に①東京都、②愛知県、③大阪府、④静岡県、⑤福井県となり、1人当県民所得が大きい地域が上位となっている。

1人当純受益は、高い順に①島根県、②沖縄県、③高知県、④長崎県、⑤鹿児島県となり、1人当県民所得が小さい地域が上位となり、純受益がマイナスで負担超過となっている地域は、栃木県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、滋賀県、大阪府と1人当県民所得が大きい地域となっている。

受益の構成比は全体で、国31.3%、財政トランスファー 35.3%、自治体33.4%となっている。これを地域別にみると、受益のうち、国支出構成比の高い地域は、①兵庫県、②沖縄県、③埼玉県、④神奈川県、⑤千葉県となり、1人当県民所得が大きい地域と沖縄県という構成になっている。国支出が高いことは、国主導の大型プロジェクトがあること等が考えられる。国から地方への財政トランスファー構成比が大きい地域は、①高知県、②島根県、③鳥取県、④長崎県、鹿児島県となっており、1人当県民所得が小さい地域となっている。自治体単独支出構成比が大きい地域は、①東京都、②愛知県、③神奈川県、④大阪府、⑤千葉県となっており、1人当県民所得が大きい地域となっている。このように、国構成比が高い地域、財政トランスファー構成比が高い地域、自治体支出構成比が高い地域があり、地域別に差があることがわかる。

負担については、税負担構成比は大きい順に、①兵庫県（過去の公債負担を減らしている）、②長野県、③山形県、④島根県、高知県となっている。公債負担は大きい順に、①福井県、②山梨県、③和歌山県、広島県、宮崎県となっている。

表4 2005年都道府県別受益負担

												単位：百万円	単位：%	単位：千円			
	受益計			負担計					純受益	受益／負担率	1人当						
	うち国支出	うち財政トランスファー	うち自治体支出	うち税負担	うち債券純増	受益	負担	純受益									
北海道	5,244,987	1,549,087	29.5%	2,539,910	48.4%	1,155,990	22.0%	3,294,200	3,025,054	91.8%	269,145	8.2%	1,950,788	159.2%	932.0	585.4	346.6
青森県	1,365,243	382,212	28.0%	691,857	50.7%	291,174	21.3%	749,487	686,843	91.6%	62,645	8.4%	615,755	182.2%	950.3	521.7	428.6
岩手県	1,238,066	353,233	28.5%	644,758	52.1%	240,074	19.4%	737,511	680,709	92.3%	56,802	7.7%	500,554	167.9%	893.9	532.5	361.4
宮城県	1,732,104	547,843	31.6%	663,029	38.3%	521,232	30.1%	1,485,963	1,345,327	90.5%	140,635	9.5%	246,141	116.6%	733.9	629.6	104.3
秋田県	1,116,882	313,456	28.1%	589,267	52.8%	214,158	19.2%	625,933	556,045	88.8%	69,888	11.2%	490,949	178.4%	975.0	546.4	428.6
山形県	983,259	287,600	29.2%	496,056	50.5%	199,603	20.3%	641,429	606,686	94.6%	34,743	5.4%	341,830	153.3%	808.5	527.4	281.1
福島県	1,666,195	504,956	30.3%	714,920	42.9%	446,319	26.8%	1,330,905	1,204,731	90.5%	126,174	9.5%	335,290	125.2%	796.7	636.4	160.3
茨城県	2,099,259	673,601	32.1%	674,277	32.1%	751,381	35.8%	2,028,947	1,807,391	89.1%	221,556	10.9%	70,312	103.5%	705.6	682.0	23.6
栃木県	1,424,510	471,470	33.1%	457,549	32.1%	495,490	34.8%	1,472,404	1,315,255	89.3%	157,149	10.7%	▲47,894	96.7%	706.4	730.1	▲23.7
群馬県	1,417,991	462,597	32.6%	490,532	34.6%	464,862	32.8%	1,352,210	1,217,039	90.0%	135,171	10.0%	65,781	104.9%	700.5	668.0	32.5
埼玉県	4,126,316	1,500,110	36.4%	998,561	24.2%	1,627,646	39.4%	4,034,960	3,591,655	89.0%	443,305	11.0%	91,356	102.3%	584.9	572.0	13.0
千葉県	3,695,525	1,298,090	35.1%	923,149	25.0%	1,474,286	39.9%	3,754,900	3,352,056	89.3%	402,844	10.7%	▲59,375	98.4%	610.2	620.0	▲9.8
東京都	10,536,511	2,723,376	25.8%	1,618,792	15.4%	6,194,342	58.8%	17,156,704	15,366,038	89.6%	1,790,666	10.4%	▲6,620,194	61.4%	837.8	1,364.2	▲526.4
神奈川県	5,345,676	1,883,903	35.2%	1,055,722	19.7%	2,406,051	45.0%	6,130,815	5,482,705	89.4%	648,110	10.6%	▲785,139	87.2%	608.0	697.3	▲89.3
新潟県	2,236,142	675,356	30.2%	1,030,473	46.1%	530,313	23.7%	1,627,444	1,431,336	87.9%	196,107	12.1%	608,698	137.4%	919.7	669.3	250.3
富山県	926,878	284,563	30.7%	385,871	41.6%	256,444	27.7%	825,115	736,458	89.3%	88,657	10.7%	101,763	112.3%	833.7	742.2	91.5
石川県	1,030,830	305,412	29.6%	434,081	42.1%	291,337	28.3%	829,324	737,949	89.0%	91,376	11.0%	201,506	124.3%	878.0	706.4	171.6
福井県	856,921	243,167	28.4%	360,497	42.1%	253,257	29.6%	638,500	543,204	85.1%	95,295	14.9%	218,421	134.2%	1,043.0	777.1	265.9
山梨県	826,575	252,722	30.6%	344,406	41.7%	229,446	27.8%	614,844	524,329	85.3%	90,515	14.7%	211,731	134.4%	934.5	695.1	239.4
長野県	1,687,240	525,000	31.1%	767,587	45.5%	394,653	23.4%	1,367,785	1,307,222	95.6%	60,563	4.4%	319,455	123.4%	768.3	622.8	145.5
岐阜県	1,567,532	494,409	31.5%	608,672	38.8%	464,452	29.6%	1,369,008	1,207,479	88.2%	161,529	11.8%	198,524	114.5%	743.9	649.7	94.2
静岡県	2,580,604	872,009	33.8%	700,765	27.2%	1,007,829	39.1%	3,005,518	2,669,182	88.8%	336,337	11.2%	▲424,914	85.9%	680.5	792.5	▲112.0
愛知県	4,821,921	1,602,562	33.2%	920,395	19.1%	2,298,964	47.7%	6,480,333	5,737,504	88.5%	742,828	11.5%	▲1,658,411	74.4%	664.7	893.3	▲228.6
三重県	1,405,880	443,103	31.5%	501,237	35.7%	461,540	32.8%	1,366,056	1,195,977	87.5%	170,079	12.5%	39,824	102.9%	753.0	731.7	21.3
滋賀県	1,035,825	329,202	31.8%	358,106	34.6%	348,518	33.6%	1,043,418	914,255	87.6%	129,163	12.4%	▲7,592	99.3%	750.4	755.9	▲5.5
京都府	2,026,342	592,963	29.3%	741,292	36.6%	692,087	34.2%	1,859,307	1,623,501	87.3%	235,806	12.7%	167,035	109.0%	765.3	702.2	63.1
大阪府	6,074,443	1,905,860	31.4%	1,685,711	27.8%	2,482,872	40.9%	7,010,802	6,286,862	89.7%	723,940	10.3%	▲936,359	86.6%	688.9	795.1	▲106.2
兵庫県	3,123,733	1,283,405	41.1%	1,483,279	47.5%	357,049	11.4%	2,635,677	2,355,676	123.5%	-619,999	-23.5%	488,055	118.5%	558.7	471.4	87.3
奈良県	1,052,556	338,776	32.2%	441,153	41.9%	272,626	25.9%	712,312	649,288	91.2%	63,023	8.8%	340,244	147.8%	740.6	501.2	239.4
和歌山県	911,307	265,070	29.1%	438,865	48.2%	207,371	22.8%	631,658	554,396	87.8%	77,262	12.2%	279,649	144.3%	879.7	609.7	269.9
鳥取県	587,913	159,052	27.1%	320,278	54.5%	108,582	18.5%	340,415	312,556	91.8%	27,859	8.2%	247,497	172.7%	968.5	560.8	407.7
島根県	849,878	234,570	27.6%	495,470	58.3%	119,837	14.1%	395,576	373,997	94.5%	21,579	5.5%	454,302	214.8%	1,145.0	533.0	612.1
岡山県	1,527,289	449,989	29.5%	620,109	40.6%	457,190	29.9%	1,342,796	1,210,059	90.1%	132,737	9.9%	184,493	113.7%	780.3	686.1	94.3
広島県	2,254,569	668,992	29.7%	839,497	37.2%	746,080	33.1%	2,065,899	1,813,440	87.8%	252,459	12.2%	188,670	109.1%	783.8	718.2	65.6
山口県	1,267,295	385,883	30.4%	549,967	43.4%	331,445	26.2%	1,029,911	919,825	89.3%	110,086	10.7%	237,383	123.0%	849.0	690.0	159.0
徳島県	773,428	222,730	28.8%	384,385	49.7%	166,313	21.5%	520,965	458,873	88.1%	62,093	11.9%	252,462	148.5%	954.9	643.2	311.7
香川県	800,423	237,337	29.7%	338,144	42.2%	224,943	28.1%	657,974	586,873	89.2%	71,101	10.8%	142,449	121.6%	790.6	649.9	140.7
愛媛県	1,208,243	375,878	31.1%	566,198	46.9%	266,166	22.0%	864,947	769,389	89.0%	95,558	11.0%	343,296	139.7%	823.2	589.3	233.9
高知県	811,778	220,347	27.1%	475,644	58.6%	115,787	14.3%	392,141	370,609	94.5%	21,533	5.5%	419,637	207.0%	1,019.4	492.5	527.0
福岡県	3,678,606	1,168,233	31.8%	1,355,969	36.9%	1,154,404	31.4%	3,249,335	2,868,897	88.3%	380,437	11.7%	429,271	113.2%	728.5	643.4	85.0
佐賀県	778,703	237,473	30.5%	365,230	46.9%	176,001	22.6%	501,111	441,623	88.1%	59,488	11.9%	277,592	155.4%	898.8	578.4	320.4
長崎県	1,383,823	420,018	30.4%	729,685	52.7%	234,121	16.9%	731,860	660,854	90.3%	71,006	9.7%	651,963	189.1%	935.9	495.0	440.9
熊本県	1,512,942	472,079	31.2%	717,729	47.4%	323,134	21.4%	969,886	876,296	90.4%	93,590	9.6%	543,056	156.0%	821.3	526.5	294.8
大分県	1,097,230	334,351	30.5%	534,420	48.7%	228,459	20.8%	746,790	663,931	88.9%	82,859	11.1%	350,440	146.9%	907.1	617.4	289.7
宮崎県	1,080,037	305,582	28.3%	566,434	52.4%	208,022	19.3%	611,334	536,580	87.8%	74,753	12.2%	468,703	176.7%	936.7	530.2	406.5
鹿児島県	1,676,419	523,029	31.2%	883,497	52.7%	269,893	16.1%	918,277	840,886	91.6%	77,391	8.4%	758,142	182.6%	956.2	523.8	432.4
沖縄県	1,377,587	525,741	38.2%	648,091	47.0%	203,755	14.8%	623,983	553,008	88.6%	70,975	11.4%	753,604	220.8%	1,011.7	458.3	553.5
全国計	96,823,415	30,306,398	31.3%	34,151,520	35.3%	32,365,496	33.4%	92,776,669	83,869,848	90.4%	8,906,821	9.6%	4,046,746	104.4%	757.8	726.1	31.7

出典：筆者推計

②2010年（表5）

2010年の特徴は、受益／負担率は、高い順に①島根県、②高知県、③沖縄県、④鹿児島県、⑤秋田県となっている。1人当受益は、高い順に、①島根県、②高知県、③宮崎県、④沖縄県、⑤秋田

表5 2010年都道府県別受益負担

単位：百万円											単位：%	単位：千円					
	受益計	受益計			負担計			純受益	受益／負担率	1人当	受益	負担	純受益				
		うち国支出	うち財政トランスファー	うち自治体支出	うち税負担	うち債券増											
北海道	5,033,399	1,241,188	24.7%	2,627,133	52.2%	1,165,078	23.1%	3,352,147	2,698,816	80.5%	653,332	19.5%	1,681,251	150.2%	914.1	608.8	305.3
青森県	1,313,580	309,930	23.6%	719,930	54.8%	283,719	21.6%	797,358	634,676	79.6%	162,681	20.4%	516,222	164.7%	956.5	580.6	375.9
岩手県	1,203,665	298,983	24.8%	685,217	56.9%	219,465	18.2%	745,184	580,563	77.9%	164,621	22.1%	458,480	161.5%	904.9	560.2	344.7
宮城県	1,703,482	465,961	27.4%	685,531	40.2%	551,990	32.4%	1,556,842	1,189,897	76.4%	366,946	23.6%	146,639	109.4%	725.5	663.0	62.4
秋田県	1,051,502	252,104	24.0%	597,844	56.9%	201,554	19.2%	604,176	470,225	77.8%	133,951	22.2%	447,326	174.0%	968.2	556.3	411.9
山形県	996,160	248,824	25.0%	526,380	52.8%	220,956	22.2%	693,484	535,509	77.2%	157,975	22.8%	302,676	143.6%	852.2	593.3	258.9
福島県	1,570,583	422,975	26.9%	743,694	47.4%	403,914	25.7%	1,330,348	1,032,601	77.6%	297,747	22.4%	240,235	118.1%	774.0	655.6	118.4
茨城県	2,176,510	596,898	27.4%	729,932	33.5%	849,680	39.0%	2,324,481	1,723,216	74.1%	601,265	25.9%	▲147,971	93.6%	732.9	782.7	▲49.8
栃木県	1,442,207	406,170	28.2%	506,353	35.1%	529,685	36.7%	1,575,640	1,195,563	75.9%	380,077	24.1%	▲133,432	91.5%	718.3	784.8	▲66.5
群馬県	1,473,145	407,378	27.7%	535,161	36.3%	530,606	36.0%	1,509,911	1,129,899	74.8%	380,012	25.2%	▲36,766	97.6%	733.6	751.9	▲18.3
埼玉県	4,269,483	1,365,589	32.0%	1,071,347	25.1%	1,832,548	42.9%	4,475,248	3,466,144	77.5%	1,009,104	22.5%	▲205,765	95.4%	593.4	622.0	▲28.6
千葉県	3,794,556	1,191,747	31.4%	965,893	25.5%	1,636,917	43.1%	4,050,079	3,140,529	77.5%	909,550	22.5%	▲255,522	93.7%	610.4	651.5	▲41.1
東京都	10,448,697	2,508,794	24.0%	1,695,980	16.2%	6,243,923	59.8%	17,824,773	13,752,852	77.2%	4,071,921	22.8%	▲7,376,076	58.6%	794.0	1,354.5	▲560.5
神奈川県	5,402,971	1,708,761	31.6%	1,116,071	20.7%	2,578,138	47.7%	6,742,927	5,274,566	78.2%	1,468,362	21.8%	▲1,339,957	80.1%	597.1	745.2	▲148.1
新潟県	2,018,823	523,171	25.9%	972,696	48.2%	522,956	25.9%	1,615,783	1,240,385	76.8%	375,398	23.2%	403,040	124.9%	850.2	680.5	169.7
富山県	916,655	235,502	25.7%	378,370	41.3%	302,783	33.0%	860,560	628,571	73.0%	231,988	27.0%	56,095	106.5%	838.5	787.2	51.3
石川県	1,003,174	258,425	25.8%	436,232	43.5%	308,517	30.8%	818,765	634,292	77.5%	184,473	22.5%	184,409	122.5%	857.6	699.9	157.6
福井県	757,659	178,090	23.5%	345,495	45.6%	234,074	30.9%	659,627	499,840	75.8%	159,788	24.2%	98,032	114.9%	939.7	818.1	121.6
山梨県	785,288	211,211	26.9%	376,604	48.0%	197,473	25.1%	618,219	473,601	76.6%	144,618	23.4%	167,069	127.0%	909.9	716.3	193.6
長野県	1,737,463	457,559	26.3%	803,936	46.3%	475,968	27.4%	1,460,010	1,138,967	78.0%	321,044	22.0%	277,452	119.0%	807.2	678.3	128.9
岐阜県	1,505,497	433,861	28.8%	629,323	41.8%	442,313	29.4%	1,383,018	1,085,230	78.5%	297,788	21.5%	122,479	108.9%	723.5	664.7	58.9
静岡県	2,556,709	748,870	29.3%	752,226	29.4%	1,055,613	41.3%	3,121,090	2,371,470	76.0%	749,620	24.0%	▲564,381	81.9%	679.1	829.0	▲149.9
愛知県	4,695,287	1,402,744	29.9%	961,115	20.5%	2,331,428	49.7%	6,611,529	5,011,912	75.8%	1,599,616	24.2%	▲1,916,242	71.0%	633.6	892.2	▲258.6
三重県	1,394,880	379,091	27.2%	513,267	36.8%	502,522	36.0%	1,479,008	1,101,193	74.5%	377,815	25.5%	▲84,129	94.3%	752.1	797.4	▲45.4
滋賀県	1,040,025	288,383	27.7%	383,000	36.8%	368,642	35.4%	1,116,630	847,982	75.9%	268,648	24.1%	▲76,606	93.1%	737.2	791.5	▲54.3
京都府	1,981,298	527,463	26.6%	702,078	35.4%	751,757	37.9%	1,956,038	1,445,148	73.9%	510,890	26.1%	25,260	101.3%	751.6	742.0	9.6
大阪府	6,083,852	1,688,442	27.8%	1,888,540	31.0%	2,506,871	41.2%	7,148,554	5,505,495	77.0%	1,643,059	23.0%	▲1,064,701	85.1%	686.3	806.4	▲120.1
兵庫県	4,017,860	1,147,179	28.6%	1,433,036	35.7%	1,437,646	35.8%	3,901,790	3,051,930	78.2%	849,860	21.8%	116,071	103.0%	719.0	698.2	20.8
奈良県	1,013,459	282,749	27.9%	458,104	45.2%	272,606	26.9%	723,976	580,271	80.2%	143,705	19.8%	289,482	140.0%	723.5	516.9	206.7
和歌山県	926,296	232,862	25.1%	470,041	50.7%	223,393	24.1%	662,384	497,298	75.1%	165,086	24.9%	263,912	139.8%	924.3	660.9	263.3
鳥取県	589,581	142,752	24.2%	347,914	59.0%	98,915	16.8%	320,973	260,992	81.3%	59,981	18.7%	268,607	183.7%	1,001.6	545.3	456.3
島根県	835,260	197,067	23.6%	529,239	63.4%	108,954	13.0%	408,103	336,943	82.6%	71,161	17.4%	427,157	204.7%	1,164.3	568.9	595.4
岡山県	1,490,217	398,453	26.7%	642,381	43.1%	449,384	30.2%	1,354,830	1,044,790	77.1%	310,040	22.9%	135,387	110.0%	766.1	696.5	69.6
広島県	2,198,925	571,935	26.0%	860,916	39.2%	766,074	34.8%	2,097,450	1,597,306	76.2%	500,144	23.8%	101,476	104.8%	768.7	733.2	35.5
山口県	1,211,832	318,469	26.3%	557,138	46.0%	336,224	27.7%	1,089,928	819,453	75.2%	270,474	24.8%	121,904	111.2%	835.0	751.0	84.0
徳島県	716,942	180,401	25.2%	403,579	56.3%	132,962	18.5%	521,181	416,299	79.9%	104,882	20.1%	195,761	137.6%	912.7	663.5	249.2
香川県	786,573	210,089	26.7%	336,165	42.7%	240,319	30.6%	702,364	532,521	75.8%	169,843	24.2%	84,209	112.0%	789.9	705.3	84.6
愛媛県	1,173,308	316,714	27.0%	569,656	48.6%	286,938	24.5%	898,840	697,007	77.5%	201,833	22.5%	274,468	130.5%	819.6	627.9	191.7
高知県	789,174	189,898	24.1%	488,230	61.9%	111,046	14.1%	401,719	327,508	81.5%	74,211	18.5%	387,455	196.4%	1,032.3	525.5	506.8
福岡県	3,706,093	1,019,380	27.5%	1,432,648	38.7%	1,254,064	33.8%	3,523,158	2,680,245	76.1%	842,913	23.9%	182,934	105.2%	730.7	694.6	36.1
佐賀県	760,253	187,019	24.6%	394,331	51.9%	178,904	23.5%	530,192	402,918	76.0%	127,275	24.0%	230,061	143.4%	894.6	623.9	270.7
長崎県	1,337,634	342,611	25.6%	749,940	56.1%	245,082	18.3%	790,817	616,800	78.0%	174,018	22.0%	546,816	169.1%	937.5	554.3	383.3
熊本県	1,623,868	435,963	26.8%	848,855	52.3%	339,050	20.9%	1,022,602	787,953	77.1%	234,648	22.9%	601,266	158.8%	893.5	562.7	330.8
大分県	1,033,077	271,065	26.2%	536,581	51.9%	225,432	21.8%	774,889	601,540	77.6%	173,349	22.4%	258,189	133.3%	863.4	647.6	215.8
宮崎県	1,161,391	259,611	22.4%	597,652	51.5%	304,127	26.2%	735,413	486,231	66.1%	249,182	33.9%	425,978	157.9%	1,023.0	647.8	375.2
鹿児島県	1,627,663	427,669	26.3%	917,402	56.4%	282,592	17.4%	907,790	717,709	79.1%	190,081	20.9%	719,872	179.3%	953.9	532.0	421.9
沖縄県	1,383,781	421,328	30.4%	717,862	51.9%	244,590	17.7%	707,565	538,269	76.1%	169,296	23.9%	676,215	195.6%	993.5	508.0	485.5
全国計	96,739,735	26,311,328	27.2%	35,641,017	36.8%	34,787,390	36.0%	98,507,396	75,803,124	77.0%	22,704,272	23.0%	▲1,767,660	98.2%	755.4	769.2	▲13.8

出典：筆者推計

県となっている。このように、受益／負担率、1人当受益とも1人当県民所得が小さい地域が上位となっている。1人当負担は、高い順に①東京都、②愛知県、③静岡県、④福井県、⑤大阪府となり1人当県民所得が大きい地域が上位となっている。

1人当純受益は、高い順に①島根県、②高知県、③沖縄県、④鳥取県、⑤鹿児島県となり、1人当県民所得が小さい地域が上位となり、純受益がマイナスで負担超過となっている地域は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府となり1人当県民所得が大きい地域となっている。

受益の構成比は全体で、国27.2%、財政トランスファー36.8%、自治体36.0%となり、2005年に比べ国の構成比が減り、自治体の構成比が増えている。これを地域別にみると、受益のうち、国支出構成比の高い地域は、①埼玉県、②千葉県、③沖縄県、④愛知県、⑤静岡県となり1人当県民所得が大きい地域と沖縄県という構成になっている。国から地方への財政トランスファー構成比が大きい地域は、①島根県、②高知県、③鳥取県、④岩手県、秋田県となり1人当県民所得が小さい地域となっている。自治体単独支出構成比が大きい地域は、①東京都、②愛知県、③神奈川県、④千葉県、⑤埼玉県となっており、1人当県民所得が大きい地域となっている。このように、国構成比が高い地域、財政トランスファー構成比が高い地域、自治体支出構成比が高い地域があり、地域別に差があることがわかる。

負担について、税負担構成比は大きい順に、①島根県、②高知県、③鳥取県、④北海道、⑤奈良県となっている。公債負担は大きい順に、①富山県、②京都府、③茨城県、④三重県、⑤群馬県となっている。

③2015年（表6）

2015年の特徴は、受益／負担率は、高い順に①沖縄県、②島根県、③高知県、④鳥取県、⑤岩手県となっている。1人当受益は、高い順に、①沖縄県、②福島県、③島根県、④高知県、⑤岩手県となっている。受益／負担率は1人当県民所得が小さい地域が上位となって構造は変わらないが、1人当受益では1人当県民所得が小さい地域に加え、東日本大震災復興で、福島県、岩手県が上位となっている。1人当負担は、高い順に①東京都、②愛知県、③静岡県、④三重県、⑤大阪府となり1人当県民所得が大きい地域が上位となっている。

1人当純受益は、高い順に①沖縄県、②島根県、③高知県、④岩手県、⑤鳥取県となり、1人当県民所得が小さい地域に加え、東日本大震災復興で岩手県が上位になっている。純受益がマイナスで負担超過となっている地域は、茨城県、栃木県、群馬県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府となり1人当県民所得が大きい地域となっている。

受益の構成比は全体で、国30.4%、財政トランスファー35.7%、自治体33.9%となり、2010年に比べ国構成比が高くなっている。これは、東日本大震災復興関連政策が原因と考えられる。これを地域別にみると、受益のうち、国支出構成比の高い地域は、①沖縄県、②宮崎県、③埼玉県、④千

葉県、⑤神奈川県となり、1人当県民所得が大きい地域と沖縄県、宮崎県という構成になっている。国から地方への財政トランスファー構成比が大きい地域は、①岩手県、②島根県、③高知県、④鳥取県、⑤福島県となり、1人当県民所得が小さい地域に東日本大震災復興の関係で被災地の福島県が加わっている。自治体単独支出構成比が大きい地域は、①東京都、②愛知県、③神奈川県

表6 2015年都道府県別受益負担

単位：百万円																	単位：%		単位：千円		
	受益計					負担計					純受益	受益/ 負担率	1人当								
	うち国支出	うち財政トランスファー	うち自治体支出	うち税負担	うち債券純増	受益	負担	純受益													
北海道	5,581,487	1,612,450	28.9%	2,606,207	46.7%	1,362,830	24.4%	3,691,327	3,339,349	90.5%	351,978	9.5%	1,890,160	151.2%	1,037.1	685.9	351.2				
青森県	1,357,036	383,104	28.2%	719,416	53.0%	254,515	18.8%	810,343	778,961	96.1%	31,382	3.9%	546,693	167.5%	1,037.3	619.4	417.9				
岩手県	1,460,838	355,069	24.3%	997,304	68.3%	108,465	7.4%	814,787	772,213	94.8%	42,573	5.2%	646,052	179.3%	1,141.6	636.8	504.9				
宮城県	2,289,507	662,764	28.9%	1,294,147	56.5%	332,596	14.5%	1,810,596	1,625,673	89.8%	184,923	10.2%	478,911	126.5%	981.0	775.8	205.2				
秋田県	1,111,992	312,270	28.1%	589,279	53.0%	210,443	18.9%	628,585	573,456	91.2%	55,129	8.8%	483,407	176.9%	1,086.9	614.4	472.5				
山形県	1,056,096	298,654	28.3%	516,382	48.9%	241,060	22.8%	739,378	666,249	90.1%	73,129	9.9%	316,718	142.8%	939.7	657.9	281.8				
福島県	2,386,418	644,894	27.0%	1,359,511	57.0%	382,014	16.0%	1,534,248	1,359,349	88.6%	174,899	11.4%	852,170	155.5%	1,246.8	801.6	445.2				
茨城県	2,371,369	720,118	30.4%	820,860	34.6%	830,391	35.0%	2,483,981	2,161,941	87.0%	322,039	13.0%	▲112,611	95.5%	813.0	851.6	▲38.6				
栃木県	1,598,890	521,075	32.6%	514,817	32.2%	562,999	35.2%	1,706,098	1,517,432	88.9%	188,666	11.1%	▲107,207	93.7%	809.9	864.2	▲54.3				
群馬県	1,593,891	488,654	30.7%	541,949	34.0%	563,288	35.3%	1,660,468	1,470,425	88.6%	190,043	11.4%	▲66,577	96.0%	807.8	841.5	▲33.7				
埼玉県	4,791,147	1,681,068	35.1%	1,195,035	24.9%	1,915,044	40.0%	4,762,547	4,280,949	89.9%	481,599	10.1%	28,599	100.6%	659.3	655.4	3.9				
千葉県	4,328,782	1,501,979	34.7%	1,113,392	25.7%	1,713,411	39.6%	4,313,070	3,855,017	89.4%	458,053	10.6%	15,712	100.4%	695.6	693.1	2.5				
東京都	12,391,966	3,171,018	25.6%	2,042,876	16.5%	7,178,073	57.9%	19,622,145	17,669,429	90.0%	1,952,716	10.0%	▲7,230,178	63.2%	916.9	1,451.8	▲535.0				
神奈川県	6,165,370	2,122,352	34.4%	1,306,320	21.2%	2,736,698	44.4%	7,069,222	6,443,282	91.1%	625,939	8.9%	▲903,852	87.2%	675.6	774.6	▲99.0				
新潟県	2,152,045	640,761	29.8%	949,471	44.1%	561,812	26.1%	1,705,903	1,529,159	89.6%	176,745	10.4%	446,141	126.2%	933.9	740.3	193.6				
富山県	926,524	278,200	30.0%	386,322	41.7%	262,002	28.3%	849,648	780,060	91.8%	69,588	8.2%	76,876	109.0%	868.9	796.8	72.1				
石川県	1,030,176	305,138	29.6%	432,494	42.0%	292,544	28.4%	870,753	810,612	93.1%	60,141	6.9%	159,423	118.3%	892.7	754.5	138.1				
福井県	835,526	224,722	26.9%	375,668	45.0%	235,135	28.1%	640,265	583,041	91.1%	57,225	8.9%	195,260	130.5%	1,062.0	813.8	248.2				
山梨県	837,553	250,213	29.9%	382,993	45.7%	204,346	24.4%	621,643	576,592	92.8%	45,051	7.2%	215,910	134.7%	1,003.1	744.5	258.6				
長野県	1,883,738	552,223	29.3%	796,180	42.3%	535,334	28.4%	1,577,573	1,420,621	90.1%	156,952	9.9%	306,164	119.4%	897.5	751.7	145.9				
岐阜県	1,683,185	532,457	31.6%	639,575	38.0%	511,154	30.4%	1,489,469	1,337,845	89.8%	151,625	10.2%	193,716	113.0%	828.4	733.0	95.3				
静岡県	2,725,591	876,727	32.2%	767,244	28.1%	1,081,620	39.7%	3,248,868	2,926,981	90.1%	321,887	9.9%	▲523,277	83.9%	736.6	878.0	▲141.4				
愛知県	5,312,736	1,746,761	32.9%	1,131,970	21.3%	2,434,004	45.8%	7,453,059	6,781,568	91.0%	671,490	9.0%	▲2,140,323	71.3%	710.0	996.0	▲286.0				
三重県	1,518,921	462,331	30.4%	525,175	34.6%	531,416	35.0%	1,529,636	1,340,256	87.6%	189,381	12.4%	▲10,715	99.3%	836.5	842.4	▲5.9				
滋賀県	1,151,058	352,053	30.6%	403,156	35.0%	395,849	34.4%	1,166,585	1,033,499	88.6%	133,086	11.4%	▲15,528	98.7%	814.7	825.7	▲11.0				
京都府	2,149,570	641,596	29.8%	738,530	34.4%	769,444	35.8%	2,077,415	1,821,727	87.7%	255,689	12.3%	72,155	103.5%	823.5	795.8	27.6				
大阪府	6,738,954	2,113,966	31.4%	2,049,611	30.4%	2,575,377	38.2%	7,442,151	6,851,912	92.1%	590,239	7.9%	▲703,197	90.6%	762.4	841.9	▲79.6				
兵庫県	4,314,147	1,365,154	31.6%	1,435,764	33.3%	1,513,229	35.1%	4,132,747	3,755,617	90.9%	377,130	9.1%	181,400	104.4%	779.5	746.7	32.8				
奈良県	1,156,950	373,330	32.3%	487,777	42.2%	295,842	25.6%	748,298	684,539	91.5%	63,758	8.5%	408,652	154.6%	848.0	548.5	299.5				
和歌山県	991,998	276,174	27.8%	482,742	48.7%	233,083	23.5%	670,763	590,282	88.0%	80,480	12.0%	321,236	147.9%	1,029.5	696.1	333.4				
鳥取県	607,840	156,287	25.7%	347,426	57.2%	104,126	17.1%	334,860	316,338	94.5%	18,522	5.5%	272,980	181.5%	1,060.0	583.9	476.0				
島根県	846,028	216,315	25.6%	501,103	59.2%	128,609	15.2%	442,435	419,279	94.8%	23,156	5.2%	403,592	191.2%	1,218.4	637.2	581.2				
岡山県	1,633,499	487,496	29.8%	642,975	39.4%	503,028	30.8%	1,492,174	1,324,383	88.8%	167,790	11.2%	141,325	109.5%	850.1	776.6	73.5				
広島県	2,317,516	693,833	29.9%	865,638	37.4%	758,045	32.7%	2,227,676	2,021,775	90.8%	205,901	9.2%	89,841	104.0%	814.9	783.3	31.6				
山口県	1,280,049	387,634	30.3%	559,558	43.7%	332,857	26.0%	1,075,350	969,180	90.1%	106,170	9.9%	204,699	119.0%	911.2	765.5	145.7				
徳島県	731,122	202,916	27.8%	387,741	53.0%	140,465	19.2%	550,284	511,563	93.0%	38,722	7.0%	180,837	132.9%	967.4	728.1	239.3				
香川県	846,980	238,866	28.2%	339,142	40.0%	268,972	31.8%	752,495	653,977	86.9%	98,519	13.1%	94,485	112.6%	867.6	770.8	96.8				
愛媛県	1,241,993	363,723	29.3%	564,589	45.5%	313,681	25.3%	948,921	849,019	89.5%	99,903	10.5%	293,071	130.9%	896.6	685.0	211.6				
高知県	856,767	218,265	25.5%	497,910	58.1%	140,592	16.4%	451,221	408,997	90.6%	42,223	9.4%	405,546	189.9%	1,176.4	619.6	556.9				
福岡県	4,218,094	1,298,920	30.8%	1,484,163	35.2%	1,435,010	34.0%	3,819,140	3,334,367	87.3%	484,773	12.7%	398,954	110.4%	826.8	748.6	78.2				
佐賀県	832,259	237,436	28.5%	402,142	48.3%	192,681	23.2%	553,432	494,535	89.4%	58,897	10.6%	278,827	150.4%	999.3	664.5	334.8				
長崎県	1,408,922	413,173	29.3%	741,226	52.6%	254,524	18.1%	830,579	760,750	91.6%	69,829	8.4%	578,343	169.6%	1,023.0	603.1	419.9				
熊本県	1,692,821	526,816	31.1%	791,464	46.8%	374,541	22.1%	1,096,850	987,193	90.0%	109,657	10.0%	595,971	154.3%	947.7	614.1	333.7				
大分県	1,120,723	339,657	30.3%	539,543	48.1%	241,523	21.6%	812,188	736,312	90.7%	75,876	9.3%	308,534	138.0%	960.9	696.4	264.5				
宮崎県	965,495	342,838	35.5%	549,241	56.9%	73,416	7.6%	543,738	624,000	114.8%	-80,261	-14.8%	421,757	177.6%	874.5	492.5	382.0				
鹿児島県	1,683,437	493,973	29.3%	893,713	53.1%	295,750	17.6%	969,835	908,557	93.7%	61,278	6.3%	713,602	173.6%	1,021.4	588.4	433.0				
沖縄県	1,824,060	745,673	40.9%	807,050	44.2%	271,337	14.9%	809,328	725,703	89.7%	83,625	10.3%	1,014,732	225.4%	1,272.4	564.6	707.8				
全県計	108,001,065	32,831,097	30.4%	38,516,792	35.7%	36,653,176	33.9%	105,582,078	95,383,965	90.3%	10,198,113	9.7%	2,418,987	102.3%	849.8	830.7	19.0				

出典：筆者推計

県、④埼玉県、⑤静岡県となっており、1人当県民所得が大きい地域となっている。このように、国構成比が高い地域、財政トランスファー構成比が高い地域、自治体支出構成比が高い地域があり、地域別に差があることは2010年と同様であるが、2010年に比べ東日本大震災復興の影響がみられる。

負担について、税負担構成比は大きい順に、①宮崎県、②青森県、③岩手県、④島根県、⑤鳥取県となっている。公債負担は大きい順に、①香川県、②茨城県、③福岡県、④三重県、⑤京都府となっている。

④2017年（表7）

2017年の特徴は、受益／負担率は、高い順に①沖縄県、②島根県、③高知県、④鳥取県、⑤岩手県となっている。1人当受益は、高い順に①福島県、②沖縄県、③高知県、④岩手県、⑤島根県となっている。受益／負担率、1人当受益とも1人当県民所得が小さい地域が上位となっているが、福島県、岩手県については、東日本大震災復興の影響が考えられる。1人当負担は、高い順に①東京都、②愛知県、③静岡県、④茨城県、⑤三重県となり1人当県民所得が大きい地域が上位となっている。

1人当純受益は、高い順に①沖縄県、②島根県、③高知県、④岩手県、⑤島根県となり、1人当県民所得が小さい地域が上位となり、純受益がマイナスで負担超過となっている地域は、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府となり1人当県民所得が大きい地域となっている。

受益の構成比は全体で、国30.5%、財政トランスファー35.0%、自治体34.5%で2015年と同様の構造である。これを地域別にみると、受益のうち国支出構成比の高い地域は、①沖縄県、②埼玉県、千葉県、④神奈川県、⑤愛知県となり、1人当県民所得が大きい地域と沖縄県という構成であるが、沖縄の順位があがり、この時期で国の資金の配分が大きくなった可能性がある。国から地方への財政トランスファー構成比が大きい地域は、①岩手県、②島根県、③高知県、④鳥取県、⑤秋田県で、1人当県民所得が小さい地域となっている。自治体単独支出構成比が大きい地域は、①東京都、②愛知県、③神奈川県、④埼玉県、⑤静岡県となっており、1人当県民所得が大きい地域となっている。このように、国構成比が高い地域、財政トランスファー構成比が高い地域、自治体支出構成比が高い地域があり、地域別に差があることがわかる。

負担について、税負担構成比は大きい順に、①島根県、②青森県、③岩手県、④富山県、⑤鳥取県、宮崎県、鹿児島県となっている。公債負担は大きい順に、①熊本県、②高知県、③群馬県、④香川県、⑤滋賀県となっている。

表7 2017年都道府県別受益負担

										単位：百万円	単位：%	単位：千円					
	受益計				負担計						純受益	受益 / 負担率	1人当				
		うち国支出	うち財政トランスファー	うち自治体支出		うち税負担	うち債券純増						受益	負担	純受益		
北海道	5,697,962	1,612,004	28.3%	2,640,761	46.3%	1,445,197	25.4%	3,781,999	3,444,390	91.1%	337,609	8.9%	1,915,963	150.7%	1,071.0	710.9	360.1
青森県	1,353,834	378,334	27.9%	703,151	51.9%	272,349	20.1%	806,354	785,086	97.4%	21,268	2.6%	547,480	167.9%	1,058.9	630.7	428.2
岩手県	1,491,919	397,951	26.7%	915,843	61.4%	178,125	11.9%	833,435	794,898	95.4%	38,537	4.6%	658,484	179.0%	1,188.9	664.2	524.8
宮城県	2,220,380	660,584	29.8%	1,100,746	49.6%	459,050	20.7%	1,818,527	1,668,539	91.8%	149,989	8.2%	401,852	122.1%	955.7	782.7	173.0
秋田県	1,099,886	314,042	28.6%	582,555	53.0%	203,288	18.5%	639,763	598,751	93.6%	41,012	6.4%	460,123	171.9%	1,104.7	642.6	462.1
山形県	1,087,976	318,003	29.2%	515,015	47.3%	254,958	23.4%	783,601	714,483	91.2%	69,118	8.8%	304,376	138.8%	987.5	711.3	276.3
福島県	2,321,280	712,172	30.7%	1,174,456	50.6%	434,652	18.7%	1,526,701	1,377,210	90.2%	149,491	9.8%	794,579	152.0%	1,233.2	811.1	422.1
茨城県	2,346,231	730,638	31.1%	805,371	34.3%	810,222	34.5%	2,543,052	2,296,757	90.3%	246,295	9.7%	▲196,821	92.3%	811.2	879.3	▲68.1
栃木県	1,565,128	501,148	32.0%	493,027	31.5%	570,953	36.5%	1,722,236	1,565,648	90.9%	156,589	9.1%	▲157,109	90.9%	799.8	880.1	▲80.3
群馬県	1,604,821	500,408	31.2%	516,749	32.2%	587,664	36.6%	1,706,878	1,521,622	89.1%	185,256	10.9%	▲102,058	94.0%	818.9	870.9	▲52.1
埼玉県	4,919,779	1,705,555	34.7%	1,213,351	24.7%	2,000,872	40.7%	4,918,693	4,472,099	90.9%	446,593	9.1%	1,086	100.0%	673.1	672.9	0.1
千葉県	4,374,736	1,516,473	34.7%	1,107,903	25.3%	1,750,360	40.0%	4,402,789	4,029,682	91.5%	373,107	8.5%	▲28,053	99.4%	700.4	704.9	▲4.5
東京都	12,444,846	3,300,693	26.5%	2,057,980	16.5%	7,086,173	56.9%	19,819,341	18,192,220	91.8%	1,627,121	8.2%	▲7,374,494	62.8%	906.8	1,444.2	▲537.4
神奈川県	6,484,710	2,180,680	33.6%	1,476,107	22.8%	2,827,923	43.6%	7,279,843	6,723,886	92.4%	555,957	7.6%	▲795,133	89.1%	708.0	794.9	▲86.8
新潟県	2,182,027	649,440	29.8%	948,008	43.4%	584,579	26.8%	1,735,090	1,557,863	89.8%	177,227	10.2%	446,938	125.8%	962.7	765.5	197.2
富山県	940,636	295,643	31.4%	380,361	40.4%	264,632	28.1%	847,360	797,088	94.1%	50,272	5.9%	93,276	111.0%	890.8	802.4	88.3
石川県	1,069,318	322,169	30.1%	431,302	40.3%	315,846	29.5%	894,446	833,537	93.2%	60,909	6.8%	174,871	119.6%	931.9	779.5	152.4
福井県	817,822	225,111	27.5%	363,728	44.5%	228,983	28.0%	636,327	594,512	93.4%	41,814	6.6%	181,495	128.5%	1,050.4	817.3	233.1
山梨県	804,298	231,826	28.8%	361,112	44.9%	211,360	26.3%	647,580	595,146	91.9%	52,434	8.1%	156,718	124.2%	976.9	786.5	190.3
長野県	1,881,529	555,394	29.5%	757,432	40.3%	568,703	30.2%	1,601,573	1,456,419	90.9%	145,154	9.1%	279,957	117.5%	906.4	771.5	134.9
岐阜県	1,673,158	529,720	31.7%	604,066	36.1%	539,371	32.2%	1,526,521	1,378,933	90.3%	147,587	9.7%	146,637	109.6%	833.1	760.1	73.0
静岡県	2,836,209	896,382	31.6%	788,572	27.8%	1,151,255	40.6%	3,313,668	3,002,233	90.6%	311,435	9.4%	▲477,459	85.6%	771.7	901.6	▲129.9
愛知県	5,479,522	1,809,850	33.0%	1,172,847	21.4%	2,496,825	45.6%	7,543,980	6,908,178	91.6%	635,803	8.4%	▲2,064,458	72.6%	728.2	1,002.6	▲274.4
三重県	1,524,724	463,961	30.4%	514,058	33.7%	546,705	35.9%	1,569,182	1,407,708	89.7%	161,474	10.3%	▲44,458	97.2%	847.2	872.0	▲24.7
滋賀県	1,168,121	352,854	30.2%	399,373	34.2%	415,895	35.6%	1,221,096	1,093,032	89.5%	128,064	10.5%	▲52,975	95.7%	827.0	864.5	▲37.5
京都府	2,195,922	668,387	30.4%	768,090	35.0%	759,445	34.6%	2,084,213	1,872,835	89.9%	211,379	10.1%	111,708	105.4%	844.9	801.9	43.0
大阪府	6,886,579	2,135,776	31.0%	2,102,688	30.5%	2,648,114	38.5%	7,603,646	7,109,387	93.5%	494,259	6.5%	▲717,067	90.6%	780.5	861.8	▲81.3
兵庫県	4,291,762	1,369,275	31.9%	1,436,739	33.5%	1,485,748	34.6%	4,124,897	3,858,788	93.5%	266,109	6.5%	166,865	104.0%	779.9	749.6	30.3
奈良県	1,131,722	355,216	31.4%	468,795	41.4%	307,711	27.2%	756,894	704,293	93.1%	52,601	6.9%	374,828	149.5%	839.8	561.7	278.2
和歌山県	979,367	284,208	29.0%	482,181	49.2%	212,978	21.7%	647,998	597,677	92.2%	50,320	7.8%	331,369	151.1%	1,036.5	685.8	350.7
鳥取県	634,646	167,276	26.4%	344,440	54.3%	122,929	19.4%	353,795	331,812	93.8%	21,983	6.2%	280,851	179.4%	1,123.0	626.0	497.0
島根県	799,423	206,212	25.8%	480,200	60.1%	113,011	14.1%	425,536	425,134	99.9%	402	0.1%	373,887	187.9%	1,167.3	621.3	545.9
岡山県	1,616,681	478,422	29.6%	639,827	39.6%	498,432	30.8%	1,479,893	1,357,131	91.7%	122,762	8.3%	136,788	109.2%	847.7	776.0	71.7
広島県	2,312,770	687,035	29.7%	851,293	36.8%	774,443	33.5%	2,238,463	2,071,850	92.6%	166,613	7.4%	74,307	103.3%	817.6	791.3	26.3
山口県	1,248,829	370,419	29.7%	538,290	43.1%	340,120	27.2%	1,144,190	1,048,411	91.6%	95,779	8.4%	104,639	109.1%	903.1	827.4	75.7
徳島県	734,833	202,130	27.5%	380,971	51.8%	151,732	20.6%	559,571	523,533	93.6%	36,038	6.4%	175,262	131.3%	988.6	752.8	235.8
香川県	864,029	257,378	29.8%	331,274	38.3%	275,377	31.9%	754,832	673,910	89.3%	80,921	10.7%	109,197	114.5%	893.1	780.2	112.9
愛媛県	1,244,449	369,378	29.7%	553,425	44.5%	321,646	25.8%	977,407	889,112	91.0%	88,295	9.0%	267,042	127.3%	912.3	716.5	195.8
高知県	861,075	211,970	24.6%	478,364	55.6%	170,742	19.8%	474,686	418,831	88.2%	55,855	11.8%	386,389	181.4%	1,206.5	665.1	541.4
福岡県	4,256,872	1,301,895	30.6%	1,526,078	35.8%	1,428,899	33.6%	3,873,664	3,473,192	89.7%	400,472	10.3%	383,208	109.9%	833.6	758.5	75.0
佐賀県	838,026	242,369	28.9%	399,021	47.6%	196,636	23.5%	560,310	510,725	91.2%	49,584	8.8%	277,717	149.6%	1,017.3	680.2	337.1
長崎県	1,434,538	422,447	29.4%	737,052	51.4%	275,039	19.2%	856,245	781,439	91.3%	74,805	8.7%	578,293	167.5%	1,059.5	632.4	427.1
熊本県	1,970,806	556,914	28.3%	958,470	48.6%	455,423	23.1%	1,241,240	1,047,202	84.4%	194,038	15.6%	729,566	158.8%	1,116.4	703.1	413.3
大分県	1,111,143	339,466	30.6%	536,218	48.3%	235,460	21.2%	823,347	764,667	92.9%	58,680	7.1%	287,796	135.0%	964.3	714.6	249.8
宮崎県	1,116,066	349,690	31.3%	556,560	49.9%	209,816	18.8%	691,232	648,345	93.8%	42,887	6.2%	424,834	161.5%	1,025.1	634.9	390.2
鹿児島県	1,726,598	512,395	29.7%	891,212	51.6%	322,991	18.7%	1,017,786	954,402	93.8%	63,384	6.2%	708,812	169.6%	1,062.1	626.1	436.0
沖縄県	1,760,266	689,871	39.2%	790,255	44.9%	280,140	15.9%	834,396	779,294	93.4%	55,101	6.6%	925,870	211.0%	1,219.8	578.2	641.6
全国計	109,407,254	33,339,166	30.5%	38,275,316	35.0%	37,792,772	34.5%	107,644,274	98,651,891	91.6%	8,992,383	8.4%	1,762,980	101.6%	863.5	849.6	13.9

出典：筆者推計

(2) 1人当受益の地域別推移(表8)

次に、1人当受益の地域別推移とその地域間格差を変動係数でみたものが表8である。これをみると、全県計は、2005、2010、2015、2017年の推移をみると、757.8千円、755.4千円、849.8千円、863.5千円となり、2005、2010年で750千円台で安定したものが、2015、2017年で860千円台に急増している。これは、2010年代の東日本大震災関連経費の増加、高齢化進展による社会保障費増等が考えられる。

1人当受益の地域間格差は、2005、2010、2015、2017年で地域間格差を示す変動係数をみると、0.156→0.151→0.158→0.155とほぼ0.15で受益の格差は安定している。受益は、外交等全体の支出と国直轄事業を示す国単独支出、国庫支出金、地方交付税等の財政トランスファー、自治体単独支出の合計であり、国の事業の地域別配分、地方交付税等の所得再配分機能、自治体支出は、2000年代の地域を取り巻く環境変化と地域開発政策の抜本的变化の中で、金額は大きく変化したものの、受益の地域間格差についてはマクロ的には変化が小さかったことがわかる。

表8 1人当たり受益推移と格差

(単位:千円)

	2005	2010	2015	2017
北海道	932.0	914.1	1,037.1	1,071.0
青森県	950.3	956.5	1,037.3	1,058.9
岩手県	893.9	904.9	1,141.6	1,188.9
宮城県	733.9	725.5	981.0	955.7
秋田県	975.0	968.2	1,086.9	1,104.7
山形県	808.5	852.2	939.7	987.5
福島県	796.7	774.0	1,246.8	1,233.2
茨城県	705.6	732.9	813.0	811.2
栃木県	706.4	718.3	809.9	799.8
群馬県	700.5	733.6	807.8	818.9
埼玉県	584.9	593.4	659.3	673.1
千葉県	610.2	610.4	695.6	700.4
東京都	837.8	794.0	916.9	906.8
神奈川県	608.0	597.1	675.6	708.0
新潟県	919.7	850.2	933.9	962.7
富山県	833.7	838.5	868.9	890.8
石川県	878.0	857.6	892.7	931.9
福井県	1,043.0	939.7	1,062.0	1,050.4
山梨県	934.5	909.9	1,003.1	976.9
長野県	768.3	807.2	897.5	906.4
岐阜県	743.9	723.5	828.4	833.1
静岡県	680.5	679.1	736.6	771.7
愛知県	664.7	633.6	710.0	728.2
三重県	753.0	752.1	836.5	847.2
滋賀県	750.4	737.2	814.7	827.0
京都府	765.3	751.6	823.5	844.9
大阪府	688.9	686.3	762.4	780.5
兵庫県	558.7	719.0	779.5	779.9
奈良県	740.6	723.5	848.0	839.8
和歌山県	879.7	924.3	1,029.5	1,036.5
鳥取県	968.5	1,001.6	1,060.0	1,123.0
島根県	1,145.0	1,164.3	1,218.4	1,167.3
岡山県	780.3	766.1	850.1	847.7
広島県	783.8	768.7	814.9	817.6
山口県	849.0	835.0	911.2	903.1
徳島県	954.9	912.7	967.4	988.6
香川県	790.6	789.9	867.6	893.1
愛媛県	823.2	819.6	896.6	912.3
高知県	1,019.4	1,032.3	1,176.4	1,206.5
福岡県	728.5	730.7	826.8	833.6
佐賀県	898.8	894.6	999.3	1,017.3
長崎県	935.9	937.5	1,023.0	1,059.5
熊本県	821.3	893.5	947.7	1,116.4
大分県	907.1	863.4	960.9	964.3
宮崎県	936.7	1,023.0	874.5	1,025.1
鹿児島県	956.2	953.9	1,021.4	1,062.1
沖縄県	1,011.7	993.5	1,272.4	1,219.8
全県平均	757.8	755.4	849.8	863.5
標準偏差	129.0	124.4	145.6	145.6
平均	824.6	825.3	922.6	940.1
変動係数	0.156	0.151	0.158	0.155

(出典) 表4, 5, 6, 7より作成

(3) 1人当負担の地域別推移（表9）

表9 1人当たり負担推移と格差

（単位：千円）

次に、1人当負担の地域別推移とその地域間格差を変動係数でみたものが表9である。これをみると、全県計は、2005、2010、2015、2017年の推移をみると、726.1千円、769.1千円、830.7千円、849.6千円となり、2005～2017年で一貫して増加しているが、2015年以降の増加が激しい。

負担は、税負担、債券純増負担の合計であり、税負担については、東日本大震災関連経費の増加、高齢化進展による社会保障費増等に対応した増税等の税率変更、景気回復による一定の税収増があるが、それでも費用を賄いきれない。国、地方とも低成長で税収が大きく伸びないなか、高齢化等の進展により必要とする行政サービスが拡大し、その費用を税収で賄いきれず財政赤字となり、債券純増という形で、政府部門の資金不足に対応する形となっている。

負担の地域間格差は、2005、2010、2015、2017年で地域間格差を示す変動係数をみると、0.222→0.198→0.196→0.180となっており、その地域間格差はわずかであるが減少してきていることがわかる。

	2005	2010	2015	2017
北海道	585.4	608.8	685.9	710.9
青森県	521.7	580.6	619.4	630.7
岩手県	532.5	560.2	636.8	664.2
宮城県	629.6	663.0	775.8	782.7
秋田県	546.4	556.3	614.4	642.6
山形県	527.4	593.3	657.9	711.3
福島県	636.4	655.6	801.6	811.1
茨城県	682.0	782.7	851.6	879.3
栃木県	730.1	784.8	864.2	880.1
群馬県	668.0	751.9	841.5	870.9
埼玉県	572.0	622.0	655.4	672.9
千葉県	620.0	651.5	693.1	704.9
東京都	1,364.2	1,354.5	1,451.8	1,444.2
神奈川県	697.3	745.2	774.6	794.9
新潟県	669.3	680.5	740.3	765.5
富山県	742.2	787.2	796.8	802.4
石川県	706.4	699.9	754.5	779.5
福井県	777.1	818.1	813.8	817.3
山梨県	695.1	716.3	744.5	786.5
長野県	622.8	678.3	751.7	771.5
岐阜県	649.7	664.7	733.0	760.1
静岡県	792.5	829.0	878.0	901.6
愛知県	893.3	892.2	996.0	1,002.6
三重県	731.7	797.4	842.4	872.0
滋賀県	755.9	791.5	825.7	864.5
京都府	702.2	742.0	795.8	801.9
大阪府	795.1	806.4	841.9	861.8
兵庫県	471.4	698.2	746.7	749.6
奈良県	501.2	516.9	548.5	561.7
和歌山県	609.7	660.9	696.1	685.8
鳥取県	560.8	545.3	583.9	626.0
島根県	533.0	568.9	637.2	621.3
岡山県	686.1	696.5	776.6	776.0
広島県	718.2	733.2	783.3	791.3
山口県	690.0	751.0	765.5	827.4
徳島県	643.2	663.5	728.1	752.8
香川県	649.9	705.3	770.8	780.2
愛媛県	589.3	627.9	685.0	716.5
高知県	492.5	525.5	619.6	665.1
福岡県	643.4	694.6	748.6	758.5
佐賀県	578.4	623.9	664.5	680.2
長崎県	495.0	554.3	603.1	632.4
熊本県	526.5	562.7	614.1	703.1
大分県	617.4	647.6	696.4	714.6
宮崎県	530.2	647.8	492.5	634.9
鹿児島県	523.8	532.0	588.4	626.1
沖縄県	458.3	508.0	564.6	578.2
全県計	726.1	769.2	830.7	849.6
標準偏差	143.3	135.8	145.1	137.0
平均	646.1	686.8	739.4	763.2
変動係数	0.222	0.198	0.196	0.180

(出典) 表4, 5, 6, 7より作成

(4) 1人当純受益の地域別推移(表10)

次に、1人当純受益の地域別推移とその地域間格差を変動係数でみたものが表10である。純受益は、受益から負担をひいたものである。都道府県別1人当純受益の地域間格差は、変動係数をみると、2005、2010、2015、2017年の推移をみると $1.201 \rightarrow 1.587 \rightarrow 1.302 \rightarrow 1.345$ となり、純受益がプラスの地域とマイナスの地域があることからわかるとおり、その格差は大きく、また変動していることがわかる。

(5) 受益/負担率の地域別推移(表11)

次に、受益/負担率の地域別推移とその地域間格差を変動係数でみたものが表11である。各地域毎では受益/負担率は大きく異なっていることがわかる。ただし、その地域間格差は、2005、2010、2015、2017年で変動係数の推移をみると、 $0.275 \rightarrow 0.278 \rightarrow 0.273 \rightarrow 0.264$ となり安定していることがわかる。

(6) 地域開発政策変更の地域別受益負担配分への影響

2000年から三位一体改革等小泉構造改革、地域格差是正政策や産業立地政策の縮小・廃止、アベノミクスの経済政策の中での地方創生等が行われてきたが、ここではこれらの地域開発政策転換の地域別受益負担配分への影響を検討する。

ここでは、地域開発政策変更の結果、地域開発政策の機能につき、①地域間所得再配分機能がどうなったのか、②ナショナルミニマム維持機能がどうなったのか、③地域の雇用対策等による雇用維持機能がどうなったのか、について検討する。具体的には、1人当地域別純受益について、2005、2010、2015、2017年の4期について、①所得再配分機能(1人当県民所得)、②ナショナルミニマム維持機能(人口密度)、③雇用維持機能(有効求人倍率)の3つの説明変数により重回帰分析を行い、その効果を見ることとする。推計結果は表12である。

① 1人当地域別純受益と地域開発政策の機能の関係

1人当地域別純受益は、国家プロジェクトや共通経費である国単独支出、国から地方への財政トランスファー、自治体単独支出の合計である地域別受益から、国税、国債純増、地方税、地方債純増の合計である地域別負担を控除し、人口で割ったものである。なお、負担である税収は基本的に経済活動、所得に連動する形で徴収されるため、純受益は、地域開発政策による地域への受益の配分につき税等の負担を含めて考えれば、総合的にはどのようなになっているかを示しているものである。

説明変数は地域開発政策の機能を示すもので、所得再配分機能(1人当県民所得)は地域間所得再配分機能があれば符号条件は－となる。ナショナルミニマム維持機能(人口密度)は、人口が少なく行政サービスコストの高い地域についても行政サービスのナショナルミニマムを保証する機能が基準財政需要の割増等により十分に行われていれば、符号条件は－となる。雇用維持機能

表 10 1人当純受益推移と格差

(単位:千円)

	2005	2010	2015	2017
北海道	346.6	305.3	351.2	360.1
青森県	428.6	375.9	417.9	428.2
岩手県	361.4	344.7	504.9	524.8
宮城県	104.3	62.4	205.2	173.0
秋田県	428.6	411.9	472.5	462.1
山形県	281.1	258.9	281.8	276.3
福島県	160.3	118.4	445.2	422.1
茨城県	23.6	-49.8	-38.6	-68.1
栃木県	-23.7	-66.5	-54.3	-80.3
群馬県	32.5	-18.3	-33.7	-52.1
埼玉県	13.0	-28.6	3.9	0.1
千葉県	-9.8	-41.1	2.5	-4.5
東京都	-526.4	-560.5	-535.0	-537.4
神奈川県	-89.3	-148.1	-99.0	-86.8
新潟県	250.3	169.7	193.6	197.2
富山県	91.5	51.3	72.1	88.3
石川県	171.6	157.6	138.1	152.4
福井県	265.9	121.6	248.2	233.1
山梨県	239.4	193.6	258.6	190.3
長野県	145.5	128.9	145.9	134.9
岐阜県	94.2	58.9	95.3	73.0
静岡県	-112.0	-149.9	-141.4	-129.9
愛知県	-228.6	-258.6	-286.0	-274.4
三重県	21.3	-45.4	-5.9	-24.7
滋賀県	-5.5	-54.3	-11.0	-37.5
京都府	63.1	9.6	27.6	43.0
大阪府	-106.2	-120.1	-79.6	-81.3
兵庫県	87.3	20.8	32.8	30.3
奈良県	239.4	206.7	299.5	278.2
和歌山県	269.9	263.3	333.4	350.7
鳥取県	407.7	456.3	476.0	497.0
島根県	612.1	595.4	581.2	545.9
岡山県	94.3	69.6	73.5	71.7
広島県	65.6	35.5	31.6	26.3
山口県	159.0	84.0	145.7	75.7
徳島県	311.7	249.2	239.3	235.8
香川県	140.7	84.6	96.8	112.9
愛媛県	233.9	191.7	211.6	195.8
高知県	527.0	506.8	556.9	541.4
福岡県	85.0	36.1	78.2	75.0
佐賀県	320.4	270.7	334.8	337.1
長崎県	440.9	383.3	419.9	427.1
熊本県	294.8	330.8	333.7	413.3
大分県	289.7	215.8	264.5	249.8
宮崎県	406.5	375.2	382.0	390.2
鹿児島県	432.4	421.9	433.0	436.0
沖縄県	553.5	485.5	707.8	641.6
全県計	31.7	-13.8	19.0	13.9
標準偏差	214.5	219.9	238.6	237.9
平均	178.6	138.5	183.2	176.9
変動係数	1.201	1.587	1.302	1.345

(出典) 表 4, 5, 6, 7 より作成

表 11 受益 / 負担率の推移と格差

(単位:千円)

	2005	2010	2015	2017
北海道	159.2%	150.2%	151.2%	150.7%
青森県	182.2%	164.7%	167.5%	167.9%
岩手県	167.9%	161.5%	179.3%	179.0%
宮城県	116.6%	109.4%	126.5%	122.1%
秋田県	178.4%	174.0%	176.9%	171.9%
山形県	153.3%	143.6%	142.8%	138.8%
福島県	125.2%	118.1%	155.5%	152.0%
茨城県	103.5%	93.6%	95.5%	92.3%
栃木県	96.7%	91.5%	93.7%	90.9%
群馬県	104.9%	97.6%	96.0%	94.0%
埼玉県	102.3%	95.4%	100.6%	100.0%
千葉県	98.4%	93.7%	100.4%	99.4%
東京都	61.4%	58.6%	63.2%	62.8%
神奈川県	87.2%	80.1%	87.2%	89.1%
新潟県	137.4%	124.9%	126.2%	125.8%
富山県	112.3%	106.5%	109.0%	111.0%
石川県	124.3%	122.5%	118.3%	119.6%
福井県	134.2%	114.9%	130.5%	128.5%
山梨県	134.4%	127.0%	134.7%	124.2%
長野県	123.4%	119.0%	119.4%	117.5%
岐阜県	114.5%	108.9%	113.0%	109.6%
静岡県	85.9%	81.9%	83.9%	85.6%
愛知県	74.4%	71.0%	71.3%	72.6%
三重県	102.9%	94.3%	99.3%	97.2%
滋賀県	99.3%	93.1%	98.7%	95.7%
京都府	109.0%	101.3%	103.5%	105.4%
大阪府	86.6%	85.1%	90.6%	90.6%
兵庫県	118.5%	103.0%	104.4%	104.0%
奈良県	147.8%	140.0%	154.6%	149.5%
和歌山県	144.3%	139.8%	147.9%	151.1%
鳥取県	172.7%	183.7%	181.5%	179.4%
島根県	214.8%	204.7%	191.2%	187.9%
岡山県	113.7%	110.0%	109.5%	109.2%
広島県	109.1%	104.8%	104.0%	103.3%
山口県	123.0%	111.2%	119.0%	109.1%
徳島県	148.5%	137.6%	132.9%	131.3%
香川県	121.6%	112.0%	112.6%	114.5%
愛媛県	139.7%	130.5%	130.9%	127.3%
高知県	207.0%	196.4%	189.9%	181.4%
福岡県	113.2%	105.2%	110.4%	109.9%
佐賀県	155.4%	143.4%	150.4%	149.6%
長崎県	189.1%	169.1%	169.6%	167.5%
熊本県	156.0%	158.8%	154.3%	158.8%
大分県	146.9%	133.3%	138.0%	135.0%
宮崎県	176.7%	157.9%	177.6%	161.5%
鹿児島県	182.6%	179.3%	173.6%	169.6%
沖縄県	220.8%	195.6%	225.4%	211.0%
全県計	104.4%	98.2%	102.3%	101.6%
標準偏差	0.367	0.349	0.355	0.337
平均	1.336	1.255	1.300	1.278
変動係数	0.275	0.278	0.273	0.264

(出典) 表 4, 5, 6, 7 より作成

(有効求人倍率)は、地域の雇用に対して対策が機能していれば符号条件は－となる。

②推計結果(表12)

結果をみると、2005年については、修正済決定係数が0.85と十分であり、所得再配分機能(1人当県民所得)、ナショナルミニマム維持機能(人口密度)、雇用維持機能(有効求人倍率)のいずれの符号も－、t値も十分で、地域間所得再配分機能が行われ、ナショナルミニマムを保証するために基準財政需要の割増等によりナショナルミニマム維持機能があり、地域の雇用に対して対策が行われていたと想定される。

2010年については、修正済決定係数は0.79と十分で、所得再配分機能(1人当県民所得)は説明力があり、その係数も2005年の－0.25から－0.50と変化しており地域間所得再配分機能が強くなっていることが想定される。ただし、人口密度、有効求人倍率とも説明力を持たなくなっている。これは、ナショナルミニマムを保証したり地域雇用に対応する政策が弱まり、説明力を失った可能性が示唆される。

2015年については、修正済決定係数は0.64と低下し、説明変数以外の要因で地域別受益配分に影響を与える要因があることが示唆される。2010年同様、所得再配分機能(1人当県民所得)は説明力があり、地域間所得再配分が機能しているが、人口密度、有効求人倍率とも説明力を持たない。これは、東日本大震災復興政策による影響が考えられる。

2017年は、修正済決定係数は0.71と上昇している。また、所得再配分機能(1人当県民所得)は説明力があるうえ、2010、2015年と説明力を持たなかったナショナルミニマム維持機能(人口密度)が符号が－で一定の説明力を持っている。これはこの時期開始された地方創生事業が地域別受益負担配分に何らかの影響を与え、ナショナルミニマムを保証する機能を果たしていた可能性が示唆される。

表 12 回帰分析結果

期間		2005			2010			2015			2017		
サンプル数		47			47			47			47		
被説明変数	純受益												
説明変数		係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値	係数	標準誤差	t値
	1人当都道府県民所得	-0.25991	0.039814	-6.5282 ***	-0.50989	0.057024	-8.94176 ***	-0.37439	0.074623	-5.01715 ***	-0.38857	0.049079	-7.91714 ***
	人口密度	-0.05609	0.015787	-3.55266 ***	-0.01275	0.017907	-0.71216	-0.01517	0.027036	-0.56111	-0.03463	0.016891	-2.04997 **
	有効求人倍率	-192.334	61.41409	-3.13175 ***	190.7774	147.2407	1.295684	27.79198	127.4257	0.218103	-93.627	98.07849	-0.95461
	定数項	1126.137	77.82668	14.46981 ***	1408.2	126.5868	11.12438 ***	1231.841	156.3413	7.87918 ***	1500.47	140.1929	10.7029 ***
修正済決定係数		0.857435			0.79952			0.648671			0.71241		

注：*** は 1%水準で、** は 5%水準で、* は 10%水準で有意である。

5. まとめ

(1) 結果の要約

いままでの検討をまとめると以下のとおりである。

①本稿では国、自治体の地域別受益負担を、先行研究を踏まえ、受益を国単独支出、国から地方への財政トランスファー、自治体単独支出に分けた形で集計し、負担を税負担だけでなく将来負担（国債・地方債純増）を含めて計算する方法を示した。

②2000年代の地域では、地域開発政策が大きく変更されたが、三位一体改革による税財源移転の他は大きな変更はなく、既存制度のなかでの受益負担構造が変化したと考えられる。この間、都道府県別実質GDPの伸びで成長率上位の地域と成長率下位の地域にわかれている。1人当県民所得推移をみても、上位の地域と下位の地域は固定化していることがわかる。

③地域別受益負担構造の変化を、2005、2010、2015、2017年の4期でみると、受益/負担率は、1人当所得の低い地域が上位、高い地域が下位にきて構造は変わらない。1人当受益は、1人当所得の低い地域が上位、高い地域が下位にきて構造は変わらない。受益の構成比別では、国単独支出構成比は、1人当所得が高い地域が構成比が高い。財政トランスファー構成比は1人当所得の低い地域が構成比が高い。自治体単独支出構成比は、1人当所得が高い地域の構成比が高い。一方、負担の構成比については、負債を減少させている地域とそうでない地域があるが特定の傾向は見られない。

④1人当受益の推移をみると、2005～2010年は安定していたが、2015年以降急速に増加しており、社会保障等増加が原因と考えられるが、地域間格差は小さい。

⑤1人当負担の推移をみると2015年以降増加している。社会保障等増加に対応し、税負担の増加に加え、国債・地方債純増による将来の負担の形で賄われている。なお、負担の地域格差は多少減少している。

⑥1人当純受益の推移をみると、地域間格差は大きく、地域間格差は変動している。

⑦受益/負担比率の推移をみると、地域間格差は大きい、その地域間格差構造は安定している。

⑧地域開発政策変更の地域別受益負担配分への影響を、1人当純受益を被説明変数とし、所得再配分機能（1人当所得）、ナショナルミニマム維持機能（人口密度）、雇用維持機能（有効求人倍率）を説明変数として、4期につき推計した。2005年は、1人当所得、人口密度、有効求人倍率とも係数一で有意だったが、2010、2015年は1人当所得のみ有意で、2017年に1人当所得、人口密度が有意となり変化が認められ、地域開発政策の変化が地域開発政策の機能に変化をもたらし、地域別受益負担配分に影響を与えている可能性が示唆された。

（2）今後の課題

本稿では、長期的な影響をみるために、国の一般会計の歳出の地域別受益配分と、国税、国債純増の地域別負担配分を、細かい費目や税目で案分せず、大きくくりで都道府県別に人口、GRP、ハード投資構成比で案分している。今後は、一定期間に着目して費目毎、税目毎に詳細に案分して分析する等の精緻化が課題となる。

また、地域開発政策変更による機能変化の地域別受益負担配分への影響を1人当純受益を被説

明変数とし、1人当所得、人口密度、有効求人倍率を説明変数とした簡単な重回帰分析のみにとどめたが、①各地域での国の関連する公共投資等プロジェクトの量の変更、②アベノミクスの地域政策等を反映した国庫支出金等財政トランスファーの変更（既存制度の補助率等変更による金額変更や交付金新設・廃止等）、③ナショナルミニマムを保証する地方交付税の金額算定に必要な基準財政需要額の変更（単価改定等）、④経済状況や増減税等の税率変更等による税収変更、⑤2011年の東日本大震災対応による東北地域への復興関連政策の影響等について、それぞれの個別データの集計等を踏まえ詳細に検討することも今後の課題となる。

注

- (1) 石宏光・長谷川正、秦邦昭・山下道子(1983)は、国の一般会計を対象とし、受益については、国の歳出のうち、保健衛生対策費、科学技術振興費、国債費、恩給関係費、防衛関係費、経済協力費、その他の主なものの、決算調整資金繰入、一般行政経費等を地域配分が不適当なものとして除外し、それ以外の歳出について費目毎に配分基準を決めて地域配分している。負担については、国税につき、税目毎に配分基準を決めて地域配分している。こうして計算した受益、負担につき地域別に相対比を分析し、さらに受益、純受益(受益－負担)の決定要因を経済力要因、規模集積要因、住民の選好度要因、ナショナルミニマム化要因、雇用対策要因で回帰分析している。林宣嗣・林宏昭・斉藤哲夫・菅田詳・倉知靖博・斉藤秀夫・中山博喜・小野博(1997)は、国の一般会計と地方財政を対象としている。国の一般会計については、地域配分が不適当な歳出を決めず、公債費を除いた全経費につき、各費目毎に配分基準を決めて地域配分している。歳出がすべて税によって賄われているわけではなく国債で賄われていることから、公債金、公債費の受益負担分析での処理方法については、受益と負担をマクロベースで対応させるため、①受益額にあわせた税負担額拡大、②税負担にあわせる形での受益額圧縮の方法を提唱し、受益額圧縮の方法で調整している。負担については、国税につき、税目毎に配分基準を決めて地域配分している。都道府県別受益負担については、受益を国の一般会計支出、特別会計支出、(都道府県支出－都道府県支出金)、(市町村支出－地方債収入－国庫支出金差額(圧縮分)－地方交付税差額(入口・出口差額))とし、負担を国税、都道府県税、市町村税、地方使用料・手数料等としている。その上で国財政支出による受益の決定要因を人口、1人当分配所得、面積、人口密度、有効求人倍率、消費者物価差指数で回帰分析により分析している。谷沢弘毅(2000)は、林宣嗣・林宏昭・斉藤哲夫・菅田詳・倉知靖博・斉藤秀夫・中山博喜・小野博(1997)のデータを活用し、地域別ISバランス分析を行っている。佐野修久(2000)は、林宣嗣・林宏昭・斉藤哲夫・菅田詳・倉知靖博・斉藤秀夫・中山博喜・小野博(1997)の分析方法をベースに、受益を国直接支出、財政トランスファーを通じた支出、地公体純支出に分割した分析と財政依存の構造要因について分析を行っている。斎藤英明(2010)は、先行研究をサーベイの上、受益を中央政府並びに地方財政支出によるサービス総額とし、負担は国税、地方税租税負担額及び国債・地方債発行額合計として受益負担を推計し、都道府県格差を変動係数により分析し、純受益について経済要因、社会的要因、地理的要因、政治的要因の説明変数により回帰分析を行っている。中村研二(2019)は、日本の防衛施設の地域別受益負担分析の一環で、都道府県別受益負担につき国税負担の地域配分方法を国税支払地割としたものと地域GRP割としたもので推計している。
- (2) 日本の地域開発政策の歴史については、瀬田史彦(2002)が詳細な分析を行っている。2000年代の地域開発政策の変更と個別の政策については、日本政策投資銀行(2020)が詳細な年表による整理と個別政策の紹介を行っている。

参考文献

- 石宏光・長谷川正・秦邦昭・山下道子(1983)「受益と負担の地域別帰着と補助金の役割」『経済企画庁経済研究所研究シリーズ』第39号
- 斎藤英明(2010)「地方分権改革と公共サービスによる受益と負担の推計—構造改革の検証を中心にして—」『法政論叢』47(1)
- 佐野修久(2000)「地域の財政依存構造」『地域政策研究』2000-NO3
- 瀬田史彦(2002)「地域格差是正政策とグローバル化に伴うその変容過程～日本・タイ・マレーシアにおける比較研究～」東京大学博士論文
- 中村研二(2019)「NIMBY 施設としての防衛施設の地域分析～日本の防衛施設の地域別受益負担分析～」釧路公立大学紀要『社会科学研究』第31号
- 日本政策投資銀行(2020)『2020年度版地域ハンドブック』日本政策投資銀行
- 林宣嗣・林宏昭・斉藤哲夫・菅田詳・倉知靖博・斉藤秀夫・中山博喜・小野博(1997)「地方分権化時代における地方財源の在り方に関する研究」『経済分析』第150号
- 谷沢弘毅(2000)「1980年代を中心とした地域別資金循環の構造変化」『都市問題』第91巻3号

